

第197回:水に落ちこちた張さん

中国の故事に曰く、「打落水狗(=溺れる犬は石もて打て)」と。一説によると、本来のことわざは「不」打落水狗(水に落ちた犬を打つな)、つまり卑怯な真似はやめようと言う格言を、魯迅先生が「論『費厄澆頼』 應該緩行(“フェアプレイ”はまだ早い)」と云う題名のエッセーのなかで、皮肉を込めてひっくり返して使ったのが由来だとか。最近中国や北朝鮮・韓国が執拗に日本を批判しているが、日本は野蛮国で、自分たちは悠久の儒教文化を有する立派な文明国と思っているようだ。だから、水に落ちた犬を小突きまわす伝統が、あの国々にはあるはずがないと、つい先日まで思っていたのだが…。年の瀬に突然飛び込んできた北朝鮮ナンバー2の張成沢国防委員会副委員長の肅清事件には驚いた。

12月9日、北朝鮮中央通信は張成沢国防委員会副委員長を全ての職務から解任し、称号も肩書も剥奪して党から除名したと発表した。これによって、これまで国際派の経済通として中国をはじめとする周辺国との外交を重視し、北朝鮮の改革開放を推進してきた張成沢が権力中枢から完全に排除されたことが確認され、金正恩体制は一層不透明さを増すことになった。公式報道によると朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が8日開かれて、張成沢の処分が決定された。この拡大会議には金正恩第一書記の他、党中央政治局委員や「武力機関の責任幹部」らが参加した。公表文書には、これまで張成沢が犯した罪状の数々がA4用紙で4頁にわたり、ぎっしり述べられている。

要約すると、張成沢は「党の方針を公然と覆した揚げ句、金正恩の命令に従わず、自分の周囲に派閥を巡らせ勢力を拡大した」、「国有資産を安値で売り払う売国行為を働いた」などと激しく批判されており、経済的利権闘争が背後にあったことを窺わせている。彼の政治生命を断ちたければ、この罪状で十分だと思うが、張成沢への批判はこれに止まらない。資本主義の墮落した生活を送り、複数の女性と性的関係を持ち、海外で賭博行為を重ね、麻薬吸引にも手を染めた云々。男の三悪は俗に「飲む・打つ・買う」と云うが、彼の場合はこれに麻薬が加わり「飲む・打つ・買う・吸う」の四悪となった。こんな極悪非道な人物をつい昨日までナンバー2に載っていた責任には触れてないのが奇妙と云えば奇妙ではある。「張成沢一派が摘発肅清されたことにより党は純潔なものになった」のはご同慶の至りだが、彼は金正日総書記の実妹である金敬姫党書記の夫であり、正恩氏の叔父にあたる。外から見れば皇族のような存在だが、所詮は血の繋がらない外戚・外様だと割り切り、血の肅清リストに入れられたのか。因みに安値か高値か知らんが、北朝鮮の「国有資産」を買う国は中国しかないので、この表現は中国が張成沢と不正なディールを行い、「安値で買い叩いた」ことを意味し、婉曲ながら北朝鮮が中国を批判していると解釈できる。意味深長な表現だ。

いま世界の国がざっと二百カ国あるとして、そのなかで社会主義国家は中国、北朝鮮、ベトナム、ラオス、キューバのみとなってしまった。社会主義国には共通の統治ルールや慣習がある。例えば張成沢を罷免した政治局「拡大会議」。1987年、当時中国共産党の総書記であった胡耀邦を免職したのも、今回の張成沢と同様に「政治局拡大会議」であった。1989年の趙紫陽失脚も似たようなやり方で、政権交代が行われた。共産党の規則ではどんな重要な案件であっても「政治局会議」で決裁できるのだが、中国も北朝鮮も敢えて

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



超法規的手段の「拡大会議」を招集し、政治局委員ではないが、隠然たる実力を要する古参幹部や長老、軍司令官たちも参加させるという段取りをつけたのが共通している。

張成沢の罪状に「派閥」を作ったことが挙げられているが、これは社会主義国に共通する大きな罪である。文化大革命の締めくくりとなった四人組裁判は刑法に基づく裁判のタテマエ上、クーデター計画や幹部大衆の迫害等の罪が問われたが、江青・張春橋・王洪文・姚文元たちは、先ず共産党内部で隔離審査され、そこで実質彼らの運命が決定されている。そのとき四人組が犯した罪の一つが、クーデター計画等と並んで、「党内の派閥形成」であった。

中国政治を語る人は専門家、自称専門家、素人を含め、世の中にゴマンとおり、彼らは判で押したように太子党、共青团、上海閥の三者鼎立の図式を持ち出すが、これは中国を面白おかしく分析する際の表現の一つに過ぎず、当事者の習近平や薄熙来が「わが太子党は」なんて言うわけがないのである。そんなことをすれば、即座に「重大な紀律違反」として即座に除名されるだろう。日本では政党でも上場企業でも派閥はつきものであり、同じ志を共有する集団の存在は必ずしも悪とは思わないが、槌(ハンマー)と鎌(シッケル)で国旗を構成する国々では逮捕除名ものの大逆罪なのである。

張成沢の失脚と、中国共産党の過去の失脚事件とは、時代と当時の状況が異なるが、北朝鮮は危機に直面し、政敵の息の根を完全に止めた。おまけに当局は張成沢が官憲に連行される生々しい写真まで公開するユニークさだ。朝鮮語で「我」を「ウリ」と発音するが、犬を水に落とした上で、ポコポコに叩き、おまけに写真まで晒す、正に朝鮮固有のユニーク且つウリジナルな処分であった。

鄧小平は3度も失脚した珍しい経験を有するが、彼の最後の失脚は1976年4月、周恩来首相の逝去を悼み、清明節に天安門広場に集まった群衆と民兵警官隊が衝突する流血の第一次天安門事件がきっかけだった。当時死の床にいた毛沢東は、側近の四人組の讒言を信用し、事件の背後で糸を引いていたのが鄧小平(第一副首相、総参謀長)であると断定し、彼の全任務を解いた。このとき国営通信は次のように報道した「中国共産党中央政治局は天安門広場でおこった反革命事件ならびに鄧小平の最近の態度を検討し、鄧小平問題の性格がすでに敵対性の矛盾に転化したものと考え、偉大な指導者毛主席の提案にもとづき、政治局は一致して、鄧小平の党内外の全ての職務を解任し、党籍は保留して今後を見守ることを可決した」。中国共産党は北朝鮮と違って、カンフーの「寸止め」の要領で、結論を先送りにした。この辺の違いが中朝両国の歴史を俯瞰すると、なんとなく首肯できるような気がするのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年12月12日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。